

平成20年9月期 中間決算短信



平成20年6月13日

上場会社名 日本ジャンボ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9677 URL <http://www.jumbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 潔 TEL (0465)60-2500
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高橋 理
 親会社等の名称 タカハシ計画株式会社(非上場) 親会社等における当社の議決権保有比率 42.6%
 半期報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	11,380	(△20.8)	1,452	(△50.8)	1,137	(△60.7)	441	(△57.9)
19年3月中間期	14,375	(4.4)	2,952	(67.9)	2,895	(72.9)	1,048	(51.3)
19年9月期	24,706	(△1.1)	3,705	(34.6)	3,456	(31.9)	1,356	(10.2)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	61	67	—	—
19年3月中間期	144	05	—	—
19年9月期	187	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月中間期	34,087		17,035		48.4	2,300	43
19年3月中間期	36,531		16,805		44.7	2,269	33
19年9月期	35,128		17,064		47.2	2,311	84

(参考) 自己資本 20年3月中間期16,484百万円 19年3月中間期16,336百万円 19年9月期16,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月中間期	1,554		△284		△1,263		3,917	
19年3月中間期	2,644		△250		△1,539		5,779	
19年9月期	3,267		△1,723		△2,559		3,910	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	—	—	—	20	00	20	00
19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—	50	00	50	00
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	20	00	20	00

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,430	△17.3	1,906	△48.5	1,992	△45.6	996	△32.7	139	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 7,203,422株 19年3月中間期 7,403,422株 19年9月期 7,403,422株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 37,548株 19年3月中間期 204,758株 19年9月期 237,658株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,313	(△39.5)	285	(△83.5)	239	(△87.7)	95	(△86.8)
19年3月中間期	7,124	(12.8)	1,730	(265.0)	1,954	(266.2)	722	(—)
19年9月期	10,735	(0.5)	1,598	(166.4)	1,755	(138.3)	617	(195.6)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	13	31
19年3月中間期	99	30
19年9月期	85	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	15,926		13,854		87.0	1,933	35	
19年3月中間期	17,273		14,436		83.6	2,005	48	
19年9月期	16,547		14,265		86.2	1,990	75	

(参考) 自己資本 20年3月中間期13,854百万円 19年3月中間期14,436百万円 19年9月期14,265百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,085	△34.0	266	△83.3	613	△68.7	306	△58.5	42	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復していると言われるものの、サブプライムローンに端を発した金融市場の不透明感やアメリカでの景気後退懸念感もあり、景気の下振れリスクが懸念されます。また、原油価格の高騰による物価上昇の影響もあり消費者の節約姿勢が一段と強まる傾向となっている中、国内消費動向は一段と不透明な状況が続いており、当社グループにとりましても依然厳しい状態が続いております。

このような中、当写真業界においても銀塩市場の縮小とフィルム写真における消費の低迷が続いており、当ラボ業界におきましては大変厳しい環境となっております。しかし、銀塩フィルム市場が縮小する反面、デジタルカメラの普及に伴い、ショット数は確実に増加しつつあります。当社といたしましても、いかにこの撮影された撮影データをデジタルプリントに結び付けるかが重要な課題となっており、これまでインターネットプリント環境やデジタルプリント自動受付端末に代表するインフラ面での整備拡充を進めてきた結果、確実にデジタルプリントの受注量は増加しております。しかしながら、カラーフィルム販売及び現像プリントの減少と、年末商戦のポストカード受注量に関しましても積極的な営業展開を行いましたが、他社との競合により前年を下回る形となったことから、結果として売上高が減少となりました。

また、温泉事業においては、近年の温泉市場拡大に伴い競合他社との競争がますます激しさを増してきていることから、これまで以上に顧客ニーズに合わせたサービスの提供、他社との差別化に努めていき、企業体質の強化ならびに安定した利益を確保できる強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比20.8%減の113億8千万円、経常利益は前中間連結会計期間比60.7%減の11億3千7百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比57.9%減の4億4千1百万円となりました。

1. 総合写真事業

総合写真事業におきましては、これまでの業界あげでの取り組みによりデジタルプリントの認知度は格段に上昇してきており、当社においても店頭POPの充実や、デジタルプリント自動受付端末「フォトキャッチャー」の設置拡充を推進してきた結果、デジタルプリントの受注量は確実に増加してきております。

しかしながら、フィルムカメラ市場においては需用の減少が下げ止まらず、依然、厳しい状況が続いており、年末商戦における年賀状ポストカードにおきましてもデジタル仕様の年賀用ポストカードを中心に積極的な営業展開を進めたものの、受注量が前年を下回る形となってしまいました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比13.0%減の54億3千1百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比11.6%減の6億7千7百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、全国的に様々な形態の温泉施設が新たに開業しており、価格競争の激化や諸コストの上昇などの厳しい経営環境になっております。今後は、温泉事業は単なる入浴機会の提供ではなく、「健康、美容、憩い」といった付加価値を提供する産業へと変貌を遂げながら、更なる成長を続けていくものと思われまます。

このような状況のもと、各施設の環境に沿ったきめ細やかなサービスの提供と高品質な施設の提供により、横浜みなとみらい万葉倶楽部をはじめ既存店においても、収益基盤の拡充に努めてまいりました。近年は新規店の開設が滞っているため減収減益となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比1.7%減の55億8千4百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比5.0%減の10億2千万円となりました。

3. その他事業

ビル管理事業におきましては、新規業務の獲得により売上高は堅調に推移しましたが、顧客の多様化するニーズに応えるため労務費が増加した事から営業利益および経常利益では減益となりました。

なお、前中間連結会計期間には、販売用不動産として保有していた土地を21億円で売却しておりました。当中間連結会計期間においては不動産売却の実績がない為、売上高、経常利益及び純利益の減少事由の一因となっております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比84.8%減の3億7千3百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比98.6%減の1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は66億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千5百万円減少となりました。この主な要因といたしましては、有価証券に含まれる複合金融商品の運用損の計上をしたことから1億2千2百万円減少し、写真事業における銀塩市場の縮小及び季節要因にて受取手形及び売掛金が2億1千7百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、減価償却費の計上5億2千7百万円、投資有価証券に含まれる複合金融商品の運用損の計上及び時価評価の減少に伴う評価損を計上したことから投資有価証券が5億6千2百万円減少し、建設仮勘定が2億5百万円増加したことなどから、前期末比6億2千6百万円減少の274億5千7百万円となりました。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は52億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億3千万円の増加となりました。この主な要因といたしましては、短期借入金が1億5千万円、1年内返済予定長期借入金が3億7千4百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が6千5百万円、未払消費税前期末比が4千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債の残高は118億1千2百万円となり、全連結会計年度末と比べて12億4千3百万円の減少となりました。この主な要因といたしましては、長期借入金が13億5千4百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、利益剰余金が2億2千6百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円減少、自己株式が3億4千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2千9百万円減少し、170億3千5百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が9億8千7百万円となり、有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、短期借入による収入6億円、長期借入金の返済による支出9億7千9百万円等があり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、39億1千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動における資金は、主に税金等調整前中間純利益9億8千7百万円、減価償却費5億2千7百万円、投資有価証券運用損2億3千9百万円、売上債権の減少2億1千7百万円、法人税等の支払額5億3千2百万円等により、当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億5千4百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の売却による収入1億9千7百万円により、当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億8千4百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出9億7千9百万円、短期借入金の返済による支出4億5千万円、短期借入金の借入による収入6億円、配当金の支払額3億5千5百万円等により、当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は12億6千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率	47.7%	41.4%	42.1%	47.2%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	18.4%	34.3%	24.6%	13.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3%	3.3%	27.9%	21.4%	10.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	1.7	14.1	10.1	10.4

※自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています
 2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

通期におきましても、引き続き総合写真事業は依然として厳しい状況が続くものと推測されます。このような状況下、今後もデジタル技術と銀塩技術の利点を組み合わせた新しい商材を開発し、お客様へ提案していくことが大事だと考えており、今通期に関しても、デジタルプリント自動受付端末「フォトキャッチャー」の設置を増加させ、なお注文できる商材を増やしていけるよう努めてまいります。

この春から新商材として「フォトブック」の発売を開始しております。現在は「フォトキャッチャー」での受付となっており、一部の端末でのみ受付可能な状態ではありますが、順次受付可能なフォトキャッチャーを増加させていく予定であり、今後はインターネットでの受付にも対応していく方向となっております。

今後もデジタル対応の先行投資を続け、インフラ整備の拡充を図ると共に、一層の経営の効率化に努めてまいります。

温泉事業につきましては、激化する競争に勝ち抜けるよう、今後も競合他社との差別化を図り、これまで以上に高品質サービスの提供が実現できるよう努めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、当社は、利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり年間配当金は20円00銭となる見込みであります。

(5) 事業等のリスク

(イ) 仕入方針

ペーパー仕入にあたっては、メーカーからの直接仕入れによるコストの低減を図っておりますが、市況の状況によっては原材料費が上昇する場合があります。

(ロ) 競合条件、価格動向

写真業界は、大手から零細までの様々な規模で多数の業者が割拠する極めて競合的な業界であり、当社グループは独自のラボ事業形態に選択・集中した強固な全国ネットワークによる差別化に努めておりますが、競合他社が新技術による新たな販売ルートの構築などにより、当社グループのシェアを奪う可能性があります。

上記のとおり競合性の高い市場であることから常に価格低減の圧力下であり、また、市場の縮小傾向による需要の減少のため、固定費負担が増加し利益を圧迫するなどにより、当社グループが将来に亘り十分な採算性を確保できる保証はありません。

(ハ) 有利子負債への依存について

当社グループは事業特性に合わせた資金の調達を実施しており、温泉事業においては土地や建物設備等に多額の資金が必要となるため、借入金に対する依存性を有しております。今後、経済情勢によって市場金利が変動すれば当社グループの収益条件に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 天候・災害による影響

主要事業である総合写真事業は、国内の天候要因（天気・気温など）および国内あるいは国外におけるテロや災害等の影響により、夏季および年末年始の長期行楽シーズンをはじめとする娯楽時期や季節的行事に伴う写真撮影の利用が制限されやすい事業であります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合や、テロや災害等によりレジャーに対する消費マインドの冷え込みが想定されることによる消費者の利用が一時的に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主にやっているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

ケイジェイイメージング(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、当社はケイジェイイメージング(株)から取次店の集配業務を受託しております。また、N J総合サービス(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町で総合写真事業及び人材派遣業を経営しております。

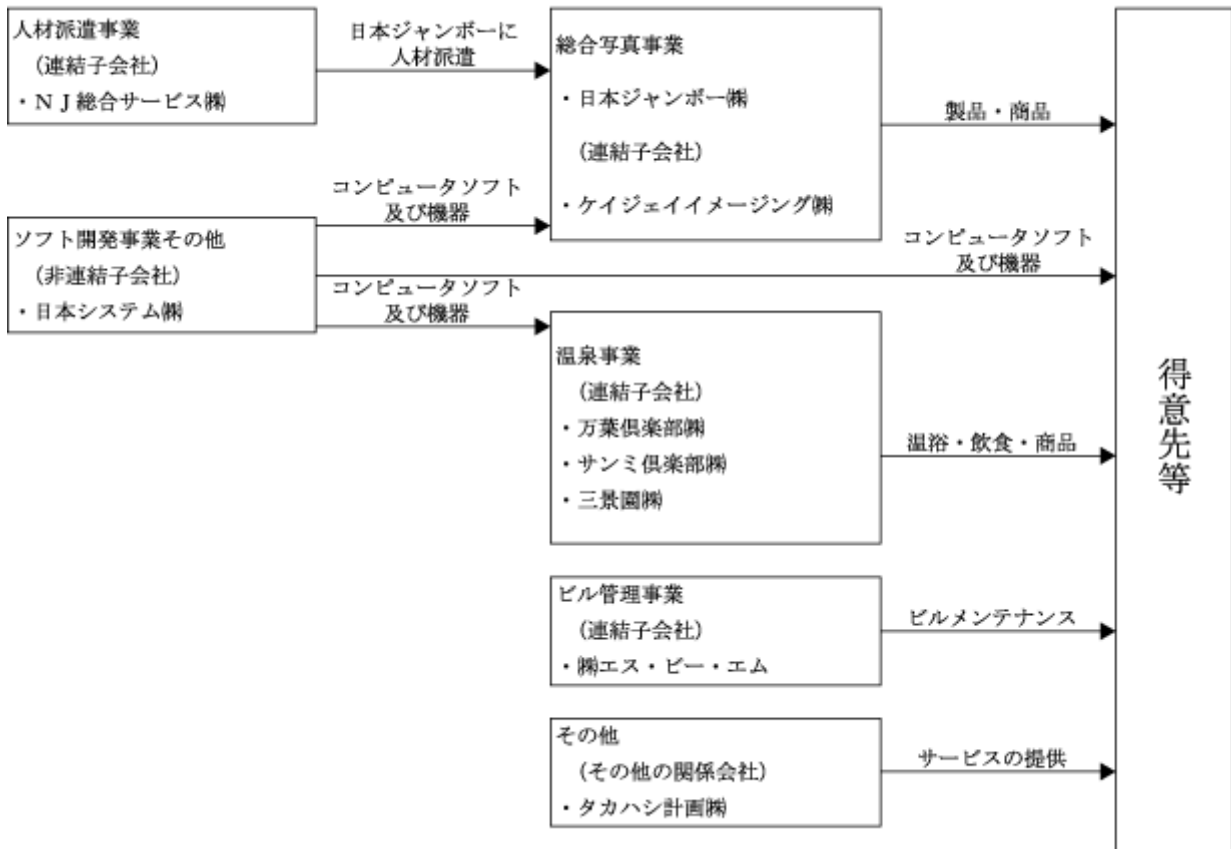
（温泉事業）

万葉倶楽部(株)は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市、神奈川県横浜市、小田原市および秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、北海道旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。また、サンミ倶楽部(株)は静岡県熱海市にて、三景園(株)は静岡県焼津市にてホテルを経営しております。

（その他事業）

日本ジャンボー(株)が不動産販売事業等、(株)エス・ビー・エムがビル管理事業を行っております。また、日本システム(株)は、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、株主資本利益率 (ROE) の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、技術情報グループ、営業グループ、営業グループの各グループ間連携強化による機会利益の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」では、『果敢なチャレンジ』を基本方針に掲げ、総合写真事業においてはデジタル移行へのユーザーニーズを捉えた高付加価値商品との開発提案型企業として、温泉事業においては質が高く信頼のおけるサービスの提供と施設の充実によるリラクゼーション創造企業として、社会的存在価値の向上に取り組んでおります。

グループ各社は計画期間中にシナジー効果など、効率的な事業展開を推進し、一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図ってまいります。また、事業活動への寄与が期待できない資産等は見直し、収益構造を一層強固にし、経営体質の強化を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実及びデジタルプリント受付端末「フォトキャッチャー」の設置・拡充、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会規程、内部監査規程、組織規定および職務権限規程等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正、内部組織の改編・変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、随時見直しを行っております。また、契約書類・覚書その他、社内の稟議書、社内業務執行状況等のチェックを行って、社内管理体制の充実を図っております。

更に当社全体の内部牽制強化を図る重要な部門として社長直属の監査室を設置しております。監査室は、経営関連情報の管理・情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、内部監査規程に基づく当社の業務運営および財産管理の実体を調査し、諸法令、関連通達、定款および社内規程への準拠性を確認し、会社が有するリスクの管理・統制状態を測定・評価し、その改善を促すことで、会社財産の保全と経営効率の向上を図るとともに、不正・事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

監査室は監査計画に基づき、当社の全部門を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部門に対し改善勧告を行い、当該部門より改善実施報告書の提出を義務づけ、改善状況を随時検証することで、改善策を徹底し再発防止に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,796,666		3,928,049		3,912,471		
2 受取手形及び売掛金		1,500,309		1,257,363		1,474,517		
3 有価証券		—		157,662		279,804		
4 たな卸資産		809,802		825,050		825,781		
5 その他		443,743		464,663		557,188		
6 貸倒引当金		△ 3,154		△ 2,870		△ 4,297		
流動資産合計		8,547,367	23.4	6,629,919	19.4	7,045,465	20.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	11,016,101		10,614,340		10,946,911		
(2) 土地	※3	12,537,880		12,528,851		12,551,785		
(3) 建設仮勘定		—		246,108		40,675		
(4) その他	※1	1,342,732		923,733		981,144		
有形固定資産合計		24,896,714	68.2	24,313,034	71.4	24,520,517	69.8	
2 無形固定資産		269,413	0.7	213,205	0.6	226,865	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,273,148		2,206,607		2,769,035		
(2) その他		559,954		736,993		579,644		
(3) 貸倒引当金		△ 14,690		△ 12,625		△ 12,616		
投資その他の資産 合計		2,818,412	7.7	2,930,975	8.6	3,336,063	9.5	
固定資産合計		27,984,539	76.6	27,457,215	80.6	28,083,446	79.9	
資産合計		36,531,906	100.0	34,087,135	100.0	35,128,912	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		748,345		650,028		715,049	
2 短期借入金	※3	3,687,024		2,859,294		2,334,944	
3 賞与引当金		111,708		122,943		155,955	
4 その他	※3	2,502,819		1,606,393		1,802,269	
流動負債合計		7,049,897	19.3	5,238,659	15.4	5,008,218	14.2
II 固定負債							
1 社債	※3	500,000		375,000		437,500	
2 長期借入金	※3	12,025,207		11,116,246		12,470,275	
3 退職給付引当金		20,341		97,638		23,531	
4 その他		131,189		223,722		124,416	
固定負債合計		12,676,737	34.7	11,812,607	34.6	13,055,722	37.2
負債合計		19,726,635	54.0	17,051,266	50.0	18,063,940	51.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,271,727	11.7	4,271,727	12.5	4,271,727	12.2	
2 資本剰余金		4,797,248	13.1	4,766,505	14.0	4,797,248	13.7	
3 利益剰余金		7,623,664	20.9	7,705,798	22.6	7,931,977	22.6	
4 自己株式		△ 363,174	△ 1.0	△ 63,891	△ 0.2	△ 404,557	△ 1.2	
株主資本合計		16,329,465	44.7	16,680,140	48.9	16,596,396	47.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△ 22,131	△ 0.1	△ 195,583	△ 0.5	△ 47,123	△ 0.1	
2 繰延ヘッジ損益		28,836	0.1	—	—	16,858	0.0	
評価・換算差額等 合計		6,704	0.0	△ 195,583	△ 0.5	△ 30,265	△ 0.1	
III 少数株主持分		469,101	1.3	551,311	1.6	498,840	1.4	
純資産合計		16,805,271	46.0	17,035,868	50.0	17,064,971	48.6	
負債純資産合計		36,531,906	100.0	34,087,135	100.0	35,128,912	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,375,254	100.0	11,380,139	100.0	24,706,113	100.0		
II 売上原価			8,656,829	60.2	7,309,769	64.2	15,428,765	62.4		
売上総利益			5,718,425	39.8	4,070,370	35.8	9,277,347	37.6		
III 販売費及び一般管理費	※1		2,765,776	19.3	2,618,085	23.0	5,572,341	22.6		
営業利益			2,952,648	20.5	1,452,284	12.8	3,705,005	15.0		
IV 営業外収益										
1 受取利息		41,361		49,879		66,192				
2 受取配当金		2,200		12,043		11,535				
3 受取賃貸料		59,787		60,713		120,187				
4 受取手数料		46,237		40,295		88,744				
5 投資有価証券売却益		—		41,431		—				
6 有価証券売却益		29,133		—		29,133				
7 その他		39,752	218,472	1.5	17,427	221,790	1.9	65,965	381,758	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		166,697		149,718		323,355				
2 賃貸不動産 減価償却費		19,896		22,031		42,926				
3 有価証券運用損		—		122,141		111,130				
4 投資有価証券 運用損		66,087		239,430		133,000				
5 その他		23,227	275,909	1.9	3,491	536,813	4.7	20,079	630,492	2.5
経常利益			2,895,212	20.1	1,137,262	10.0	3,456,272	14.0		
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		18,685		1,236		18,768				
2 投資有価証券売却益		1,083		35,181		1,188				
3 営業補償金		35,000	54,768	0.4	—	36,417	0.3	35,000	54,956	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	19,796		6,767		36,406				
2 減損損失	※3	566,226		35,737		582,975				
3 地方税負担金	※4	117,920		—		117,920				
4 役員退職慰勞 引当金繰入額		—		83,066		—				
5 投資有価証券評価損		—		60,566		—				
6 その他		2,152	706,096	4.9	—	186,138	1.6	3,368	740,670	3.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,243,884	15.6	987,541	8.7	2,770,557	11.2		
法人税、住民税 及び事業税		911,990		512,441		1,189,451				
法人税等調整額		208,653	1,120,643	7.8	△ 36,914	475,526	4.2	117,832	1,307,284	5.3
少数株主利益			74,717	0.5	70,064	0.6	106,427	0.4		
中間(当期) 純利益			1,048,521	7.3	441,949	3.9	1,356,846	5.5		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,722,562	△ 32,496	15,759,042
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,419	—	△ 147,419
中間純利益	—	—	1,048,521	—	1,048,521
自己株式の取得	—	—	—	△ 330,678	△ 330,678
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	901,102	△ 330,678	570,423
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,623,664	△ 363,174	16,329,465

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	27,171	41,921	69,092	411,768	16,239,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,419
中間純利益	—	—	—	—	1,048,521
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 330,678
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 49,303	△ 13,084	△ 62,388	57,333	△ 5,054
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 49,303	△ 13,084	△ 62,388	57,333	565,368
平成19年3月31日残高(千円)	△ 22,131	28,836	6,704	469,101	16,805,271

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,931,977	△ 404,557	16,596,396
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 358,288	—	△ 358,288
中間純利益	—	—	441,949	—	441,949
自己株式の取得	—	—	—	△ 45	△ 45
自己株式の処分	—	△ 30,742	△ 309,839	340,711	128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 30,742	△ 226,178	340,665	83,744
平成20年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	7,705,798	△ 63,891	16,680,140

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	△ 47,123	16,858	△ 30,265	498,840	17,064,971
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 358,288
中間純利益	—	—	—	—	441,949
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 45
自己株式の処分	—	—	—	—	128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 148,460	△ 16,858	△ 165,318	52,471	△ 112,847
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 148,460	△ 16,858	△ 165,318	52,471	△ 29,102
平成20年3月31日残高(千円)	△ 195,583	—	△ 195,583	551,311	17,035,868

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,722,562	△ 32,496	15,759,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,419	—	△ 147,419
当期純利益	—	—	1,356,846	—	1,356,846
自己株式の取得	—	—	—	△ 372,200	△ 372,200
自己株式の処分	—	—	△ 11	139	128
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,209,414	△ 372,061	837,353
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,931,977	△ 404,557	16,596,396

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	27,171	41,921	69,092	411,768	16,239,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,419
当期純利益	—	—	—	—	1,356,846
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 372,200
自己株式の処分	—	—	—	—	128
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 74,294	△ 25,062	△ 99,357	87,072	△ 12,285
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	△ 74,294	△ 25,062	△ 99,357	87,072	825,068
平成19年9月30日残高(千円)	△ 47,123	16,858	△ 30,265	498,840	17,064,971

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,243,884	987,541	2,770,557
減価償却費		617,109	527,464	1,225,006
減損損失		566,226	35,737	582,975
有形固定資産除却損		19,796	6,767	36,406
のれん償却額		△ 609	△ 599	△ 1,103
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 21,233	△ 1,418	△ 22,164
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 53,185	△ 33,011	△ 8,939
役員賞与引当金の 増減額(減少:△)		△ 12,000	△ 12,000	—
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		12,977	101,037	21,298
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 2,323	85,683	23,403
受取利息及び受取配当金		△ 43,561	△ 61,922	△ 77,728
有価証券売却益		△ 29,133	—	△ 29,133
投資有価証券売却益		△ 1,083	△ 76,612	△ 1,188
支払利息		166,697	149,718	323,355
為替差損益(差益:△)		△ 1,206	—	△ 2,382
有価証券運用損		—	122,141	111,130
投資有価証券運用損		66,087	239,430	133,000
投資有価証券評価損		—	60,566	—
営業補償金		△ 35,000	—	△ 35,000
地方税負担金		117,920	—	117,920
売上債権の増減額 (増加:△)		223,420	217,153	249,211
たな卸資産の増減額 (増加:△)		684,769	730	668,791
仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 5,358	△ 65,020	△ 38,653
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 146,826	△ 47,858	△ 128,125
前受金の増減額 (減少:△)		△ 403,670	—	△ 397,335
その他		43,270	△ 91,325	△ 44,543
小計		4,006,967	2,144,202	5,476,758
利息及び配当金の受取額		43,466	53,388	77,630
利息の支払額		△ 121,178	△ 110,727	△ 320,913
法人税等の支払額		△ 1,219,400	△ 532,012	△ 1,883,507
地方税負担金支払額		△ 100,562	—	△ 117,920
営業補償金の受取額		35,000	—	35,000
営業活動による キャッシュ・フロー		2,644,291	1,554,852	3,267,047

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 14,204	△ 11,608	△ 6,104
定期預金の払戻 による収入		32,004	2,004	40,804
有形固定資産の取得 による支出		△ 384,643	△ 335,922	△ 569,881
営業譲受に伴う支出		△ 15,044	—	△ 15,044
無形固定資産の取得 による支出		△ 9,775	△ 8,875	△ 21,212
投資有価証券の取得 による支出		△ 227,150	△ 107,280	△ 1,831,082
投資有価証券の売却 による収入		349,157	197,998	373,937
投資有価証券の償還 による収入		—	—	301,427
貸付けによる支出		△ 455	△ 78,000	△ 153,579
貸付金の回収による収入		12,310	53,155	150,744
その他投資等取得 による支出		△ 27,168	△ 13,766	△ 44,473
その他		34,313	17,935	51,350
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 250,656	△ 284,358	△ 1,723,113
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	600,000	400,000
短期借入金の 返済による支出		—	△ 450,000	△ 650,000
長期借入れによる収入		—	—	250,000
長期借入金の 返済による支出		△ 936,197	△ 979,679	△ 1,843,209
社債の償還による支出		△ 62,500	△ 62,500	△ 125,000
自己株式の取得による 支出		△ 330,678	△ 45	△ 372,200
子会社株式取得による 支出		△ 47,187	—	△ 56,387
配当金の支払額		△ 146,678	△ 355,988	△ 147,353
少数株主への配当金の 支払額		△ 15,945	△ 15,836	△ 15,945
その他		—	128	139
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,539,186	△ 1,263,920	△ 2,559,955
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,206	—	2,382
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		855,655	6,573	△ 1,013,639
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,924,106	3,910,467	4,924,106
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	5,779,761	3,917,041	3,910,467

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は5社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(株))であります。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(株)、三景園(株))であります。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(株)、三景園(株))であります。</p> <p>当連結会計年度から三景園(株)(新設会社)を連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～47年 その他 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 のれん 5年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,340千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 6年～10年 その他 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法執行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である万葉倶楽部(株)他2社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、内規を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,055千円減少し、税金等調整前中間純利益は91,122千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>⑥ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込金額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高300,634千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「有価証券売却益」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」の金額は2,124千円であります。</p> <p>「投資有価証券運用損」は当中間会計年度期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含めている前中間連結会計期間の「投資有価証券運用損」は19,262千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めている「ポイント引当金の増減額(減少:△)」は3,887千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券運用損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めている「投資有価証券運用損」は19,262千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「有価証券運用損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めている「有価証券運用損」の金額は4,607千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めている「投資有価証券評価損」の金額は536千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「前受金の増減額(減少:△)」は△8,264千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「有価証券運用損」は4,607千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「投資有価証券評価損」は536千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,954,913千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,692,771千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,293,265千円
2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 83,336千円	2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 63,338千円	2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 83,337千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 9,055,491千円 土地 7,408,437 合計 16,463,928 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,293,660千円 長期借入金 10,620,280 1年内償還社債 125,000 社債 500,000 合計 14,538,940	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 8,490,562千円 土地 7,371,846 合計 15,862,409 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,332,690千円 長期借入金 9,789,590 1年内償還社債 125,000 社債 375,000 合計 12,622,280	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 8,754,150千円 土地 7,394,811 合計 16,148,961 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,941,660千円 長期借入金 11,111,950 1年内償還社債 125,000 社債 437,500 合計 13,616,110

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>集配費</td> <td>726,356</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>542,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>45,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>10,481</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>12,366</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>3,887</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>11,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,796</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	119千円	集配費	726,356	給与手当	542,388	賞与引当金 繰入額	45,131	退職給付引当 金繰入額	10,481	役員退職慰勞 引当金繰入額	12,366	ポイント引当 金繰入額	3,887	固定資産除売却損		建物及び 構築物	2,665千円	機械装置 及び運搬具	11,760	その他	5,370	合計	19,796	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>集配費</td> <td>636,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>491,266</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>55,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>76,010</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>17,970</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>3,981</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,767</td> </tr> </table>	集配費	636,915千円	給与手当	491,266	賞与引当金 繰入額	55,997	退職給付引当 金繰入額	76,010	役員退職慰勞 引当金繰入額	17,970	ポイント引当 金繰入額	3,981	固定資産除売却損		建物及び 構築物	559千円	機械装置 及び運搬具	5,113	その他	1,094	合計	6,767	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>集配費</td> <td>1,366,778</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,053,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>77,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>40,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>21,298</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>7,119</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3,596千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,406</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	880千円	集配費	1,366,778	給与手当	1,053,390	賞与引当金 繰入額	77,048	退職給付引当 金繰入額	40,490	役員退職慰勞 引当金繰入額	21,298	ポイント引当 金繰入額	7,119	固定資産除売却損		建物及び 構築物	3,596千円	機械装置 及び運搬具	16,977	その他	15,833	合計	36,406
貸倒引当金 繰入額	119千円																																																																							
集配費	726,356																																																																							
給与手当	542,388																																																																							
賞与引当金 繰入額	45,131																																																																							
退職給付引当 金繰入額	10,481																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	12,366																																																																							
ポイント引当 金繰入額	3,887																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	2,665千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	11,760																																																																							
その他	5,370																																																																							
合計	19,796																																																																							
集配費	636,915千円																																																																							
給与手当	491,266																																																																							
賞与引当金 繰入額	55,997																																																																							
退職給付引当 金繰入額	76,010																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	17,970																																																																							
ポイント引当 金繰入額	3,981																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	559千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	5,113																																																																							
その他	1,094																																																																							
合計	6,767																																																																							
貸倒引当金 繰入額	880千円																																																																							
集配費	1,366,778																																																																							
給与手当	1,053,390																																																																							
賞与引当金 繰入額	77,048																																																																							
退職給付引当 金繰入額	40,490																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	21,298																																																																							
ポイント引当 金繰入額	7,119																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	3,596千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	16,977																																																																							
その他	15,833																																																																							
合計	36,406																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="145 392 587 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>清水 事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>広島 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>板橋 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>157,453千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>210,841千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物等</td> <td>48,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物及び構築物136,081千円及びその他225,697千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温泉施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,197千円	広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、機械等	157,453千円	静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	210,841千円	茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	48,608千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 392 1002 492"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>35,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地23,311千円、建物12,230千円及びその他194千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温泉施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県 伊那市	遊休 資産	土地 建物等	35,737千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1007 392 1458 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>清水 事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,029千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>広島 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>板橋 事業所</td> <td>建物 のれん等</td> <td>171,344千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>220,643千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物等</td> <td>41,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他243,326千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温泉施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,029千円	広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	板橋 事業所	建物 のれん等	171,344千円	静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	220,643千円	茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	41,831千円
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,197千円																																																							
広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、機械等	157,453千円																																																							
静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	210,841千円																																																							
茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	48,608千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
長野県 伊那市	遊休 資産	土地 建物等	35,737千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,029千円																																																							
広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	板橋 事業所	建物 のれん等	171,344千円																																																							
静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	220,643千円																																																							
茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	41,831千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320	—	204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 172,000株
- 2 単元未満株式の買増請求による増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422	—	200,000	7,203,422

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	237,658	60	200,170	37,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

1 自己株式の消却による減少 200,000株

2 単元未満株式の買増請求による減少 170株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	358,288千円	50円 00銭	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1 会社法165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 204,900株

2 単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	358,288千円	利益剰余金	50円 00銭	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 5,796,666千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 16,904千円 現金及び現金同等物 5,779,761千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 3,928,049千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 11,008千円 現金及び現金同等物 3,917,041千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 3,912,471千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 2,004千円 現金及び現金同等物 3,910,467千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,244,302	5,678,605	2,452,346	14,375,254	—	14,375,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569	301	5,610	7,480	(7,480)	—
計	6,245,872	5,678,906	2,457,956	14,382,735	(7,480)	14,375,254
営業費用	5,479,707	4,604,818	1,163,686	11,248,212	174,393	11,422,606
営業利益	766,165	1,074,088	1,294,269	3,134,523	(181,874)	2,952,648

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,428,794	5,583,489	367,854	11,380,139	—	11,380,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,991	1,238	5,447	9,677	(9,677)	—
計	5,431,785	5,584,728	373,302	11,389,816	(9,677)	11,380,139
営業費用	4,754,707	4,564,463	355,626	9,674,797	253,057	9,927,854
営業利益	677,078	1,020,265	17,675	1,715,019	(262,734)	1,452,284

- (注) 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は総合写真事業が11,625千円、温泉事業が1,701千円、その他事業が13千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員退職慰労引当金(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から当社の連結子会社である万葉倶楽部(株)他2社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は総合写真事業が850千円、温泉事業が7,205千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,826,188	11,051,444	2,828,480	24,706,113	—	24,706,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,469	448	12,038	15,955	(15,955)	—
計	10,829,657	11,051,892	2,840,518	24,722,068	(15,955)	24,706,113
営業費用	9,930,124	9,123,286	1,519,953	20,573,363	427,744	21,001,107
営業利益	899,532	1,928,606	1,320,565	4,148,705	(443,699)	3,705,005

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) その他事業……不動産販売、ビル管理等
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は489,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。
- 4 当連結会計年度のその他事業の内訳は以下のとおりであります。

	不動産販売事業 (千円)	不動産販売事業 以外の事業 (千円)	その他事業合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,100,000	728,480	2,828,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,038	12,038
計	2,100,000	740,518	2,840,518
営業費用	819,372	700,580	1,519,953
営業利益	1,280,627	39,938	1,320,565

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">569,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">374,778</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,371</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産) (千円)	取得価額相当額	569,149	減価償却累計額相当額	374,778	中間期末残高相当額	194,371	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,551</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,670</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産) (千円)	取得価額相当額	344,221	減価償却累計額相当額	240,551	中間期末残高相当額	103,670	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (千円)</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">433,353</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,013</td> <td></td> <td style="text-align: right;">520,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">319,341</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,190</td> <td></td> <td style="text-align: right;">374,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,012</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,823</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,836</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)	取得価額相当額	433,353		87,013		520,367	減価償却累計額相当額	319,341		55,190		374,531	期末残高相当額	114,012		31,823		145,836
	その他 (有形固定資産) (千円)																																									
取得価額相当額	569,149																																									
減価償却累計額相当額	374,778																																									
中間期末残高相当額	194,371																																									
	その他 (有形固定資産) (千円)																																									
取得価額相当額	344,221																																									
減価償却累計額相当額	240,551																																									
中間期末残高相当額	103,670																																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)																																					
取得価額相当額	433,353		87,013		520,367																																					
減価償却累計額相当額	319,341		55,190		374,531																																					
期末残高相当額	114,012		31,823		145,836																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,371千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の残高</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	88,525千円	1年超	105,846千円	合計	194,371千円	リース資産減損勘定の残高		1年以内	1,464千円	1年超	2,113千円	合計	3,578千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,670千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	51,606千円	1年超	52,063千円	合計	103,670千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,836千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	69,322千円	1年超	76,514千円	合計	145,836千円												
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	88,525千円																																									
1年超	105,846千円																																									
合計	194,371千円																																									
リース資産減損勘定の残高																																										
1年以内	1,464千円																																									
1年超	2,113千円																																									
合計	3,578千円																																									
1年以内	51,606千円																																									
1年超	52,063千円																																									
合計	103,670千円																																									
1年以内	69,322千円																																									
1年超	76,514千円																																									
合計	145,836千円																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額	③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,445千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,650千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	39,650千円	(減価償却費相当額)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,784千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	96,784千円	(減価償却費相当額)																											
支払リース料	52,445千円																																									
(減価償却費相当額)																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円																																									
支払リース料	39,650千円																																									
(減価償却費相当額)																																										
支払リース料	96,784千円																																									
(減価償却費相当額)																																										
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	663,743	635,348	△28,395
(2) 債券	1,475,047	1,405,159	△69,887
(3) その他	110,561	112,458	1,897
合計	2,249,352	2,152,966	△96,385

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,000,464千円、連結貸借対照表計上額計916,759千円)が含まれており、有価証券運用益11,556千円、投資有価証券運用益7,800千円、有価証券運用損4,607千円、投資有価証券運用損66,087千円を営業外損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,215

当中間連結会計期間(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	558,274	458,393	△99,881
(2) 債券	1,446,804	1,038,052	△408,751
(3) その他	930,153	748,172	△181,980
合計	2,935,232	2,244,617	△690,614

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,200,464千円、連結貸借対照表計上額計585,232千円)が含まれており、有価証券運用損122,141千円、投資有価証券運用損239,430千円を営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,696

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	639,772	540,642	△ 99,129
(2) 債券	1,686,327	1,438,924	△ 247,403
(3) その他	914,194	941,620	27,426
合計	3,240,294	2,921,187	△319,106

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,200,464千円、連結貸借対照表計上額計946,804千円)が含まれており、有価証券運用益11,556千円、投資有価証券運用益11,280千円、有価証券運用損111,130千円、投資有価証券運用損133,000千円を営業外損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,696

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	2,269円 33銭	2,300円 43銭	2,311円 84銭
1株当たり中間(当期)純利益	144円 05銭	61円 67銭	187円 51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	16,805,271	17,035,868	17,064,971
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	469,101	551,311	498,840
(うち少数株主持分)	(469,101)	(551,311)	(498,840)
普通株式に係る中間期末又は 期末の純資産額(千円)	16,336,169	16,484,557	16,566,131
1株当たり純資産の算定に用 いられた中間期末又は期末の 普通株式の数(株)	7,198,664	7,165,874	7,165,764

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,048,521	441,949	1,356,846
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,048,521	441,949	1,356,846
期中平均株式数(株)	7,278,935	7,165,807	7,236,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	4,211,803	2,837,830	2,748,185			
2		受取手形	13,167	10,847	18,884			
3		売掛金	1,033,463	828,350	1,019,969			
4		有価証券	—	157,662	279,804			
5		たな卸資産	640,041	642,652	658,089			
6		その他	215,175	254,085	289,406			
7		貸倒引当金	△ 1,281	△ 1,341	△ 1,619			
		流動資産合計	6,112,370	35.4	4,730,087	29.7	5,012,719	30.3
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1 ※2	建物	1,352,335	1,501,538	1,565,756			
(2)	※1	機械及び装置	419,004	431,505	439,931			
(3)	※2	土地	5,134,792	5,124,957	5,148,269			
(4)	※1	その他	414,983	350,639	153,571			
		有形固定資産合計	7,321,115	7,408,639	7,307,530			
2		無形固定資産	130,771	83,674	93,250			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,176,361	2,134,660	2,688,758			
(2)		関係会社株式	878,407	878,407	878,407			
(3)		その他	669,184	703,633	579,826			
(4)		貸倒引当金	△ 14,690	△ 12,625	△ 12,616			
		投資その他の資産 合計	3,709,263	3,704,077	4,134,377			
		固定資産合計	11,161,151	64.6	11,196,391	70.3	11,535,158	69.7
		資産合計	17,273,522	100.0	15,926,478	100.0	16,547,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		216,856		145,652		200,254	
2 短期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
3 未払金		843,378		496,072		534,189	
4 未払法人税等		476,517		45,370		213,550	
5 賞与引当金		48,479		58,215		84,325	
6 その他		53,169		48,689		56,408	
流動負債合計			1,738,401 10.1		894,001 5.6		1,188,729 7.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		—		75,323		—	
3 役員退職慰労引当金		58,610		73,797		65,099	
4 その他		39,732		29,244		28,800	
固定負債合計			1,098,342 6.3		1,178,364 7.4		1,093,899 6.6
負債合計			2,836,743 16.4		2,072,366 13.0		2,282,628 13.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,271,727	24.7	4,271,727	26.8	4,271,727	25.8
2 資本剰余金							
資本準備金		4,766,505		4,766,505		4,766,505	
資本剰余金合計		4,766,505	27.6	4,766,505	29.9	4,766,505	28.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		175,285		175,285		175,285	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		111,798		104,150		107,860	
別途積立金		4,608,000		4,608,000		4,608,000	
繰越利益剰余金		888,301		187,014		786,826	
利益剰余金合計		5,783,384	33.5	5,074,450	31.9	5,677,971	34.3
4 自己株式		△ 363,174	△ 2.1	△ 63,891	△ 0.4	△ 404,557	△ 2.4
株主資本合計		14,458,442	83.7	14,048,792	88.2	14,311,647	86.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△ 21,664	△ 0.1	△ 194,679	△ 1.2	△ 46,397	△ 0.3
評価・換算差額等 合計		△ 21,664	△ 0.1	△ 194,679	△ 1.2	△ 46,397	△ 0.3
純資産合計		14,436,778	83.6	13,854,112	87.0	14,265,249	86.2
負債純資産合計		17,273,522	100.0	15,926,478	100.0	16,547,877	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,124,051	100.0		4,313,502	100.0		10,735,473	100.0
II 売上原価			3,441,854	48.3		2,185,066	50.7		5,152,543	48.0
売上総利益			3,682,197	51.7		2,128,436	49.3		5,582,929	52.0
III 販売費及び一般管理費			1,952,015	27.4		1,842,437	42.7		3,984,374	37.1
営業利益			1,730,182	24.3		285,998	6.6		1,598,555	14.9
IV 営業外収益	※1		319,997	4.5		342,904	8.0		452,890	4.2
V 営業外費用	※2		95,716	1.4		389,164	9.0		295,540	2.7
経常利益			1,954,463	27.4		239,738	5.6		1,755,905	16.4
VI 特別利益	※4		16,590	0.3		35,331	0.8		18,075	0.1
VII 特別損失	※5 ※6		584,901	8.2		102,566	2.4		614,500	5.7
税引前中間 (中間)純利益			1,386,152	19.5		172,502	4.0		1,159,480	10.8
法人税、住民税 及び事業税		487,335			71,409			449,872		
法人税等調整額		175,998	663,333	9.4	5,742	77,152	1.8	92,191	542,063	5.0
中間(当期)純利益			722,818	10.1		95,350	2.2		617,416	5.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	308,963	5,207,985
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△ 3,938	-	3,938	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 147,419	△ 147,419
中間純利益	-	-	-	-	-	722,818	722,818
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△ 3,938	-	579,337	575,399
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	111,798	4,608,000	888,301	5,783,384

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 32,496	14,213,722	25,963	14,239,685
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 147,419	-	△ 147,419
中間純利益	-	722,818	-	722,818
自己株式の取得	△ 330,678	△ 330,678	-	△ 330,678
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 47,627	△ 47,627
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 330,678	244,720	△ 47,627	197,093
平成19年3月31日残高(千円)	△ 363,174	14,458,442	△ 21,664	14,436,778

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	107,860	4,608,000	786,826	5,677,971
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△ 3,709	—	3,709	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 358,288	△ 358,288
中間純利益	—	—	—	—	—	95,350	95,350
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△ 340,582	△ 340,582
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 3,709	—	△ 599,811	△ 603,520
平成20年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	104,150	4,608,000	187,014	5,074,450

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	△ 404,557	14,311,647	△ 46,397	14,265,249
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 358,288	—	△ 358,288
中間純利益	—	95,350	—	95,350
自己株式の取得	△ 45	△ 45	—	△ 45
自己株式の処分	340,711	128	—	128
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 148,282	△ 148,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	340,665	△ 262,854	△ 148,282	△ 411,136
平成20年3月31日残高(千円)	△ 63,891	14,048,792	△ 194,679	13,854,112

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	308,963	5,207,985
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△ 7,876	—	7,876	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 147,419	△ 147,419
当期純利益	—	—	—	—	—	617,416	617,416
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 7,876	—	477,862	469,985
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	107,860	4,608,000	786,826	5,677,971

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 32,496	14,213,722	25,963	14,239,685
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 147,419	—	△ 147,419
当期純利益	—	617,416	—	617,416
自己株式の取得	△ 372,200	△ 372,200	—	△ 372,200
自己株式の処分	139	128	—	128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 72,360	△ 72,360
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 372,061	97,924	△ 72,360	25,563
平成19年9月30日残高(千円)	△ 404,557	14,311,647	△ 46,397	14,265,249

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については 売価還元法による原価法を採 用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定しております。) なお、組込デリバティブ を区分して測定することが できない複合金融商品は、 全体を時価評価し、評価差 額を当中間会計期間の損益 に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した会計年度の翌 会計年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益がそれぞれ 11,623千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定しております。) なお、組込デリバティブ を区分して測定することが できない複合金融商品は、 全体を時価評価し、評価差 額を当事業年度の損益に計 上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所 得税等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法人税 法執行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。これ に伴う損益への影響は軽微でありま す。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 6年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,699,194千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,673,409千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,627,822千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 91,339千円 土地 496,760 合計 588,100 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 71,797千円 土地 473,448 合計 545,245 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 86,326千円 土地 496,760 合計 583,086 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 83,336千円	3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 63,338千円	3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 83,337千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																												
※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 2,653千円 受取配当金 135,683 受取賃貸料 46,360 受取手数料 43,948 有価証券利息 36,580 有価証券運用益 11,556 投資有価証券運用益 7,800	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 2,999千円 受取配当金 145,016 受取賃貸料 59,868 受取手数料 38,037 投資有価証券売却益 41,431 有価証券利息 47,355	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 5,481千円 受取配当金 142,188 受取賃貸料 104,713 受取手数料 79,617 有価証券利息 59,540																																																																												
※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 5,936千円 賃貸不動産減価償却費 16,108 有価証券運用損 4,607 投資有価証券運用損 66,087	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 7,535千円 賃貸不動産減価償却費 18,651 有価証券運用損 122,141 投資有価証券運用損 239,430	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 12,601千円 賃貸不動産減価償却費 35,334 有価証券運用損 111,130 投資有価証券運用損 133,000																																																																												
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 136,317千円 無形固定資産 55,903	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 143,900千円 無形固定資産 17,018	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 274,791千円 無形固定資産 99,217																																																																												
※4	※4 特別利益のうち主な内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 35,181千円	※4																																																																												
※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 566,226千円	※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 35,737千円 投資有価証券評価損 60,566	※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 580,118千円																																																																												
※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 清水</td> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td></td> <td>101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島</td> <td>建物、機械等</td> <td></td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>建物、機械等</td> <td></td> <td>157,453千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>土地、建物等</td> <td></td> <td>210,841千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 遊休</td> <td>建物等</td> <td></td> <td>48,608千円</td> </tr> <tr> <td>水戸市他</td> <td>資産</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。 近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他226,578千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 清水	土地			静岡県 事業所	建物、機械等		101,197千円	広島県 広島	建物、機械等		48,126千円	東京都 板橋区	建物、機械等		157,453千円	静岡県 熱海市	土地、建物等		210,841千円	茨城県 遊休	建物等		48,608千円	水戸市他	資産			※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 遊休</td> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊那市 資産</td> <td>建物等</td> <td></td> <td>35,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地23,311千円、建物12,230千円及びその他194千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県 遊休	土地			伊那市 資産	建物等		35,737千円	※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 清水</td> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td></td> <td>101,029千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島</td> <td>建物、機械等</td> <td></td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>建物、のれん等</td> <td></td> <td>171,344千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>土地、建物等</td> <td></td> <td>220,643千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 遊休</td> <td>建物等</td> <td></td> <td>38,974千円</td> </tr> <tr> <td>水戸市他</td> <td>資産</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。 近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他240,469千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 清水	土地			静岡県 事業所	建物、機械等		101,029千円	広島県 広島	建物、機械等		48,126千円	東京都 板橋区	建物、のれん等		171,344千円	静岡県 熱海市	土地、建物等		220,643千円	茨城県 遊休	建物等		38,974千円	水戸市他	資産		
場所	用途	種類	金額																																																																											
静岡県 清水	土地																																																																													
静岡県 事業所	建物、機械等		101,197千円																																																																											
広島県 広島	建物、機械等		48,126千円																																																																											
東京都 板橋区	建物、機械等		157,453千円																																																																											
静岡県 熱海市	土地、建物等		210,841千円																																																																											
茨城県 遊休	建物等		48,608千円																																																																											
水戸市他	資産																																																																													
場所	用途	種類	金額																																																																											
長野県 遊休	土地																																																																													
伊那市 資産	建物等		35,737千円																																																																											
場所	用途	種類	金額																																																																											
静岡県 清水	土地																																																																													
静岡県 事業所	建物、機械等		101,029千円																																																																											
広島県 広島	建物、機械等		48,126千円																																																																											
東京都 板橋区	建物、のれん等		171,344千円																																																																											
静岡県 熱海市	土地、建物等		220,643千円																																																																											
茨城県 遊休	建物等		38,974千円																																																																											
水戸市他	資産																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320	—	204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 | 172,000 株 |
| 2. 単元未満株式の買増請求による増加 | 320 株 |

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	237,658	60	200,170	37,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 60 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 自己株式の消却による減少 | 200,000 株 |
| 2. 単元未満株式の買取請求による減少 | 170 株 |

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 | 204,900 株 |
| 2. 単元未満株式の買取りによる増加 | 400 株 |

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による減少 80 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 371,541 千円	取得価額相当額 187,836 千円	取得価額相当額 359,901 千円
減価償却累計額相当額 249,615	減価償却累計額相当額 125,449	減価償却累計額相当額 271,398
中間期末残高相当額 121,926	中間期末残高相当額 62,386	期末残高相当額 88,503
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 28,207千円 1年超 34,179 合計 62,386	1年以内 42,020千円 1年超 46,482 合計 88,503
1年以内 59,539千円 1年超 62,386 合計 121,926	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
リース資産減損勘定の残高 1年以内 1,464千円 1年超 2,113 合計 3,578	③ 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
1年以内 1,464千円 1年超 2,113 合計 3,578	支払リース料 26,117千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 68,213千円 (減価償却費相当額)
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
③ 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
支払リース料 34,790千円 (減価償却費相当額) リース資産減損勘定の取崩額 1,071千円	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	2,005円48銭	1,933円35銭	1,990円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益	99円30銭	13円31銭	85円32銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	14,436,778	13,854,112	14,265,249
普通株式に係る中間期末又は 期末の純資産額(千円)	14,436,778	13,854,112	14,265,249
中間期末又は期末の普通株式 の数(株)	7,198,664	7,165,874	7,165,764

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	722,818	95,350	617,416
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	722,818	95,350	617,416
期中平均株式数(株)	7,278,935	7,165,807	7,236,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。